

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	課名	子ども未来課 子ども総務G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する公立幼稚園の園児
	目的	特別な支援を要する園児の生活面や活動面の支援を行い、園児が快適に園生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(12人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(13人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(13人) ○看護師(1人)	
	年度実績	○介助員の配置(12人) ○看護師の配置(1人)			
事業費	計画額	事業費	12,300千円	13,200千円	13,200千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	10,100千円	12,510千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	9,689千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	一般財源	12,300千円	13,200千円	13,200千円	
	一般財源	10,100千円	12,510千円	0千円	
	一般財源	9,689千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	230千円			
	一般職員	230千円			
	所要人員	0.03			
	臨時職員等	0千円			
	総コスト(①+②)	9,919千円			
	受益者負担率	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	12	13
			実績値	9		
			単位	人	人	
	②	名称 介助員配置により園児が快適に園生活を送っているという満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	90	91
			実績値	92		
			単位	%	%	
	③	名称		計画値		
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 多様化する幼稚園現場に対応できるよう、教員と介助員が密に情報交換を行い、園全体で支援する体制を整える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 井田川幼稚園からの年度途中の介助員増員要請を受け、現状把握のため子ども支援室指導主事と学校教育室員が井田川幼稚園訪問を重ねた。その結果、支援を要する幼児8名への支援体制維持のためには、配置基準からみれば特例ではあるが、介助員増員が必要であることから、介助員1名を追加配置した。このことで、幼児の安全確保をはじめとした支援体制を維持することができた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 就学指導委員会において、支援が必要と判定された児童20人に対し、配置基準に基づく介助員9人を適切に配置した。また、特に医療的ケアの必要な児童が在籍するみずほ台幼稚園については、看護師1名を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 支援を要する子どもたちに介助員を配置し、個々の状況に応じた支援を行ったことにより、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて園生活を送ることができた。保護者アンケートからも、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見を多く得ている。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 幼稚園現場の状況を踏まえ、子どもたちの学習・生活の場として必要な人員を適切に配置することが必要である。 また、平成30年度から市長部局での補助執行を行うこととなったため、幼保の一元的な運用の検討が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 幼稚園と保育所の配置基準の一元化を含めた検討を行い、基準に沿った適切な人員配置を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 就学前教育・保育施設が一体的な運用を行うことで、就学前の子どもたちの学習・生活の環境が整い、子どもたちの健やかな成長につなげることが期待できる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務グループリーダー 林 秀臣
【最終評価者】	健康福祉部 子ども未来課長 宇野 勉